様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2024年　9月　13日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）らいおんかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　ライオン株式会社  （ふりがな）たけもり まさゆき  （法人の場合）代表者の氏名　竹森 征之  住所　〒111-8644　東京都台東区蔵前1-3-28  法人番号　1010601016863  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ライオン統合レポート2024 | | 公表日 | 2024年　5月　31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  **ライオン統合レポート2024** <https://www.lion.co.jp/ja/ir/library/ar/2024/pdf/ir2024.pdf> ページ：8、9、10、18、32 | | 記載内容抜粋 | **○デジタル技術がもたらす社会や競争環境への影響 統合レポート（9ページ）**  ・昨今のように日々新たな課題が生まれてくる社会において、ライオンはどこよりも先に仕掛けて「より良い習慣づくり」を実践していかなければならない。そこでライオン株式会社（以下、ライオン）は、「狙って」「連続的に」より良い習慣をつくり上げるために、「Positive Habits」を掲げる。「Positiveな習慣を創造・進化させることを生業とし、社会価値と経済価値を同時に高めていく」経営戦略を推進する。  **〇経営ビジョン 統合レポート（18ページ）**  ・経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けて、強みとなる資本を活用し、中長期経営戦略フレーム「Vision2030」のもと、サステナビリティ重要課題へのさらなる取組みの強化と成長戦略を相乗的に推進し、4つの提供価値領域を中心に成長を加速させる。  ・1st STAGE最終年度となる2024年度は「収益基盤再構築」、2nd STAGEは「収益力の強靭化」を最重視し、当初計画の軌道に回帰することを目指す。  **〇経営ビジョン実現に向けたビジネスモデルの方向性 統合レポート（18ページ）**  ・Vision2030の実現に向けて、3年間の中期経営計画を、1st、2nd、3rd　STAGEとして3回ローリングし、経営環境の変化に対し、戦略・方針のチューニングを図ることで実行確度を高めていく。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当資料の記載内容に関しては、取締役会で承認された方針に基づいて作成されたものです。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | **①ライオン統合レポート2024**  **②当社ホームページ　Vision2030特設コンテンツ**  **③コーポレートサイト内　DX（デジタルトランスフォーメーション）サイト** | | 公表日 | **①ライオン統合レポート2024**  2024年　5月　31日  **②当社ホームページ　Vision2030特設コンテンツ** 2022年　5月  **③コーポレートサイト内　DX（デジタルトランスフォーメーション）サイト** 2023年　9月 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  **①ライオン統合レポート2024** <https://www.lion.co.jp/ja/ir/library/ar/2024/pdf/ir2024.pdf> ページ：18、19、30、32、33、34、35、41  **②当社ホームページ ・Vision2030特設コンテンツ** <https://www.lion.co.jp/ja/vision2030/future/>  **04.デジタル化の推進について  ③コーポレートサイト内DX（デジタルトランスフォーメーション）サイト Management**  <https://www.lion.co.jp/ja/company/dx/> | | 記載内容抜粋 | **〇経営ビジョン等を実現するための戦略 ①統合レポート（18、19、32、33、35、41ページ） （②．Vision2030特設コンテンツにも掲載）**  ・ライオンは2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けて、 「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」というパーパスを起点とした経営をより一層強化し、 サステナビリティ重要課題への取組みと3つの成長戦略を相乗的に推進することで、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指す。  <3つの成長戦略>   1. ４つの提供価値領域における成長加速 人々の心と身体の健康に対する意識・社会ニーズが高まる中、ライオンだからこそできるヘルスケア、より良い習慣づくりをさらに進化させるため、成長ドライバーとなる4つの提供価値領域を設定。事業の進化・新価値創造の加速に向けて、既存組織の枠を超えて横断的に検討・推進。 2. 成長に向けた事業基盤への変革 デジタルトランスフォーメーション：2030年に向け、DXを通じて当社が「スピードと効率を備え、高度化・新価値の創出を実現 できている」状態を目指す。「Vision2030 1st STAGE」においては、データドリブン経営への変革のカギとなる基幹システムの刷新、全社でのデータ活用の浸透に加え、IT・デジタルに精通した人材の育成にも注力し、経営基盤の変革を進める。 サプライチェーンマネジメント：当社が目指す、より強靭なロジスティクス体制、持続可能かつ安定的な原材料調達・商品 供給体制の構築に向けて、近年甚大化している自然災害に対するバックアップ体制を確立。また、販売見通しを起点としたS＆OPでのワンナンバーオペレーションの取組みによる生産・販売・在庫管理の高度化により、在庫適正化、品切れ最小化を実現。さらに、 サプライチェーン全般の諸課題への対応として、自社だけでなく、日用品業界で連携したロジ スティクスEDI構想の推進、物流適正化・生産性向上に向けた自主行動 計画の策定・推進を実行。 3. 変革を実現するダイナミズムの創出 当社は、成長戦略のひとつに「変革を実現するダイナミズムの創出」を掲げ、従業員が相互に刺激し合って成長し、「自律した個」の躍動により組織全体にダイナミズムを生み出すことを目指す。自律的な学習やキャリア形成支援、柔軟な働き方の推進等で働きがいの向上を図るとともに、「経営課題に応じた柔軟な組織運営と適所適材を可能とするポジションマネジメント」「専門性の高い人材を確保・育成する職群別人事管理」により、組織の戦略実行力を高めることで、人材の成長を企業価値向上へとつなげていく   <サステナビリティ重要課題への取組み> ・2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けて、リスク低減に向けた経営の重要な課題に取り組むとともに、パーパス「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」を基軸としたパーパスドリブン経営を実践。バリューチェーン全体およびステークホルダーを網羅的に勘案し、リスクと機会の両面でとらえ、13のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定。当社グループは、パーパスを起点に「サステナビリティ重要課題への取組み」と「3つの成長戦略」を相乗的に推進し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指す。  **〇デジタル技術・データの活用 ①統合レポート（30、32、34ページ）**  ・3つの成長戦略に関して、例えば以下のデジタル・データ活用を推進  1. 研究開発におけるDXの深化：デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用による研究開発業務の効率化を目指す。既知の実験データを起点に組成探索が可能な機械学習手法のひとつ「ベイズ最適化」を活用し、より少ない実験回数で複数の目標を満たす組成を導き出すことができる新たな実験計画手法を確立。  2-1. 生成AIの活用推進：先進の技術を迅速に取り込み、2023年5月に、自社専用の対話型生成AI「LION AI Chat」を社内で構築し、全従業員向けに公開。社内コミュニティ等を活用し、業務効率化に向けた取組みを進めている。さらに、社内情報を対象とした、生成AIと検索システムによる「知識伝承のAI化」ツールを開発。まず、研究領域で活用し、生産性向上・イノベーション創出に傾注  2-2. ICP導入、スマートファクトリー化による省エネルギー・省人化の推進：2022年よりICP（インターナルカーボンプライシング）制度の運用を開始し、省エネルギー投資を加速させている。また生産現場データの「見える化」と活用の推進、AIカメラによる保護具着用状況の検知等の安全強化、移動携帯端末を活用した原料の秤量・投入作業のチェックによる品質強化、RFIDタグの活用による固定資産管理の効率化等を現在推進しており、デジタル技術とヒトとの融合による効率化と省人化を追求した「スマートファクトリー」の実現を目指す。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当資料の記載内容に関しては、取締役会で承認された方針に基づいて作成されたものです。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  **①ライオン統合レポート2024** ページ：32、35  **②当社ホームページ　Vision2030特設コンテンツ 04.デジタル化の推進について**  **③コーポレートサイト内　DX（デジタルトランスフォーメーション）サイト Management** | | 記載内容抜粋 | 1. **統合レポート（35ページ、３つの成長戦略③変革を実現するダイナミズムの創出）**   <人的資本>  ・当社は、成長戦略のひとつに「変革を実現するダイナミズムの創出」を掲げ、従業員が相互に刺激し合って成長し、「自律した個」の躍動により組織全体にダイナミズムを生み出すことを目指しています。自律的な学習やキャリア形成支援、柔軟な働き方の推進等で働きがいの向上を図るとともに、「経営課題に応じた柔軟な組織運営と適所適材を可能とするポジションマネジメント」「専門性の高い人材を確保・育成する群別人事管理」により、組織の戦略実行力を高めることで、人材の成長を企業価値向上へとつなげていきます。  **統合レポート（32ページ 、TOPICS）**  当社のあらゆる現場で自律的にDXが推進されることを目指し、特に各組織内でデジタル関連施策をリードする「デジタル活用人材」の育成に注力しています。全従業員のIT・デジタルの技術レベルを可視化し、基礎知識の習得から高度活用までレベル別教育を実施しており、2026年度までに全従業員の約30％である1,000名をデジタル活用人材に育成する計画です。  **②Vision2030特設コンテンツ** ・DX専門部署を新たに設置し、以下2つ目的達成を狙いに全社横断的なDXを推進 　- デジタルを活用し事業を効率化する取組み 　（主に3つの成長戦略のうち「2.成長に向けた事業基盤への変革」に該当） 　- デジタル技術を用いて、事業そのものをトランスフォームする取組み 　（主に3つの成長戦略のうち「1.４つの提供価値領域における成長加速」に該当）  **③コーポレートサイト内**  **DX（デジタルトランスフォーメーション）サイト**  執行役員　全社デジタル戦略担当　中林 紀彦  ・株式会社オプトホールディング データサイエンスラボ副所長、SOMPOホールディングス株式会社チーフ・データサイエンティスト、ヤマトホールディングス株式会社の執行役員を歴任し、2024年4月にライオン株式会社の執行役員に就任。全社デジタル戦略担当としてグループ全体のIT・デジタル・データに関する戦略立案と実行を担う。また筑波大学大学院の客員教授およびデータサイエンティスト協会の理事も務める。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | **①ライオン統合レポート2024** ページ：32 | | 記載内容抜粋 | **①統合レポート　（32ページ、「習慣を科学する」ライオンのDX）**  <目指す姿と戦略>  ・2030年に向け、DXを通じて当社が「スピードと効率を備え、高度化・新価値の創出を実現できている」状態を目指しています。「Vision2030 1st STAGE」においては、データドリブン経営への変革のカギとなる基幹システムの刷新、全社でのデータ活用の浸透に加え、IT・デジタルに精通した人材の育成にも注力し、経営基盤の変革を進めています。  ・これらの取組みでは、社長と関連役員、部門長からなる「デジタル戦略推進協議会」がグループ全体のデジタル戦略策定と戦略に基づく施策推進を統括し、デジタル戦略立案、システムを用いた業務改革、IT開発・保守やデータ分析等の施策実行を網羅的に担う「デジタル戦略部」と社内外各組織が協力し、個別施策を実行する形で、全社的なDXを推進しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | **ライオン統合レポート2022**  **ライオン統合レポート2024** | | 公表日 | ライオン統合レポート2022：2022年　5月　31日  ライオン統合レポート2024：2024年　5月　31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  **ライオン統合レポート2022** <https://www.lion.co.jp/ja/ir/library/ar/2022/pdf/ir2022_A3.pdf> ページ：16  **ライオン統合レポート2024** <https://www.lion.co.jp/ja/ir/library/ar/2024/pdf/ir2024.pdf> ページ：4、8、17、32 | | 記載内容抜粋 | **統合レポート2022　（16ページ、社長メッセージ）** ・Vision2030実現に向けて事業成長の加速を重視し、3つの成長戦略を推進していく、その実行には、事業基盤の強化や充実、DXや新たなビジネスモデルの検討などに先行的な投資が必要。これらを推進するために、EBITDAを新たにKPIと設定し、戦略の成果指標とすることにした  **統合レポート2024（17ページ）**  ・当社グループは、「Vision2030」の経営指標として重要視しているEBITDAや投下資本利益率（ROIC）のマネジメントを推し進めることで、これまで述べてきた事業基盤の改革（※）、将来への成長投資、そして株主還元の充実を実現する。事業ごとのROICとその分解要素をモニタリングし、改善の方向を見定めることで、足元の収益改善と、資本コストに対する効率の高い財務基盤の構築を進める  ※上記の「事業基盤の改革」については**統合レポート2024（4、8、32ページ）**参照 3つの成長戦略「成長に向けた事業基盤への変革」はDXとサプライチェーンマネジメントを指す  <2030年の目指す姿、業績イメージ>  ライフサイクルにおけるCO２排出量30％削減（対2017年比）  石化由来のプラスチック使用率70%以下  ライフサイクルにおける水使用量30%削減（対2017年比）  売上高 6,000億円 水準（海外売上高構成比50%水準）  EBITDA 800億円 水準、事業利益 500億円 水準  ROIC 8～12％  ROE 10～14％ |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　5月　31日 | | 発信方法 | **ライオン統合レポート2024** <https://www.lion.co.jp/ja/ir/library/ar/2024/pdf/ir2024.pdf>  ページ：11、12 | | 発信内容 | **統合レポート　（11、12ページ、社長メッセージ）**  <Vision2030 1st STAGEの進捗　事業成長の基盤への投資は着実に実行>  ・「Vision2030」実現に向けて想定しているステップは、1stSTAGEを皮切りに、3年間の中期経営計画を3段階に分けて進める計画です。1st STAGEでは、「成長加速へのギアチェンジ」を目指して推進しています。  ・その実現に向けて、海外事業のトップライン拡大に向けた取組みは、おおむね想定どおりに進捗しています（海外事業の売上高比率33％、新規進出2ヵ国（バングラデシュ、ベトナム））。また、新習慣の提案による既存事業の進化と、オーラルケアを中心とした新規ビジネスの創出も進めています。  <Vision2030 1st STAGEの課題　Vision2030実現に向けて>  ・事業成長の基盤への投資は着実に実行した一方で、収益性の改善が課題と認識しています。2023年度は、海外事業のさらなる伸長や、課題であったファブリックケア分野におけるプレゼンス拡大等により3期ぶりの増益を目指しましたが、当初の目標には届かず減益となりました。社長としてこの結果を重く受け止めています。  ・当社グループとしては引き続き「Vision2030」で掲げた業績目標を目指していく考えに変わりはなく、当初目指していた軌道への回帰に向け、中長期戦略のチューニングを行っていきます。具体的には、2025年から2027年までの2nd STAGEは、当初掲げていた「変革・成長スピードの加速」から「収益力の強靭化」と収益性を重視したテーマに、1st STAGE最終年度である2024年は、その基盤を作る重要な1年として「収益基盤再構築」をテーマとする方向にチューニングしました。  ・また、事業構造改革の実現に向け、今期から2nd STAGE最終年度の2027年までの4年間で「高付加価値化・値上げで150億円」「SKU数30％削減」「棚卸資産圧縮(在庫日数 30%短縮)」といった明確なKPIを新たに設定し、年初よりグループを挙げて推進しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　4月頃　～　2023年　12月頃 | | 実施内容 | ・IPAの提供している「DX推進指標自己診断フォーマット」にて自己診断を実施。  ・2022年度調査、2023年度調査の計2回、自己診断を実施し、自己診断フォーマットをご提出している。  ・自己評価からみえる当社課題は以下と認識。  ①人材確保  ②データ活用の人材連携  ③IT投資の評価 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年　1月頃　～　2023年　12月頃 | | 実施内容 | **ライオン統合レポート2024（63、64ページ）** <リスクマネジメントの基本方針> （1） 役員および従業員は、内部統制システムの基本方針に基づき、平時から、当社グループの事業運営を阻害するリスクの未然防止に努める。  （2） 万が一リスクが顕在化した場合には、従業員、株主、顧客、地域社会等各ステークホルダーの損失の最小化に努める。  （3） 顕在化したリスクはいち早く経営トップに報告し、事実確認、経緯把握、原因究明、改善策立案等を速やかに実施した上で、再発防止に努める。  <リスクマネジメントの推進> ・当社グループは、持続的な成長とお客様への商品供給をはじめとする社会的責任を果たすうえで、経営に大きな影響をおよぼすリスクとして、13のリスクを選定し、重点的に管理。  ・13のリスクの一つ、“情報管理にかかわるリスク“を規定。  ・“情報管理にかかわるリスク“に関して想定リスクと対策取組は以下の通り。  概要：コンピュータウイルス感染、不正アクセス等の不測の出来事によって、情報漏洩やシステム停止等のインシデントが発生するリスク  対策取組：システム障害に対する対策を「情報セキュリティ規程」に定め、随時更新するとともに、「情報取扱に関する基本方針」等のもと営業秘密等の情報管理を徹底する。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。